



2022年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7372 URL <https://www.decolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラル・マネージャー (氏名) 新井 賢二 TEL 0797(38)3692
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,322	15.9	1,377	58.0	1,264	72.0	1,018	77.1	1,018	77.1	1,018	77.1
2021年9月期	4,592	25.1	871	109.2	735	131.3	574	233.7	574	233.7	574	233.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	190.17	-	25.2	10.7	25.9
2021年9月期	102.20	-	16.5	6.7	19.0

- (注) 1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。
2. 希薄化後1株当たり当期利益について、2021年9月期および2022年9月期においては新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,588	4,257	4,257	33.8	835.07
2021年9月期	11,152	3,827	3,827	34.3	675.02

- (注) 1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,152	198	△1,288	1,350
2021年9月期	1,247	△356	△1,189	1,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,928	30.2	1,233	△10.4	1,092	△13.7	735	△27.7	735	△27.7	144.35

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	5,670,000株	2021年9月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	571,939株	2021年9月期	49株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,355,930株	2021年9月期	5,626,147株

（注）当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	703	△3.9	141	△19.5	95	—	527	—
2021年9月期	732	12.7	175	58.9	△27	—	△17	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	98.49	—
2021年9月期	△3.05	—

（注）1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年9月期においては新株予約権の残高がありますが、当期純損失であるため記載していません。また、2022年9月期においては新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 前事業年度はシンジケートローン借換えに伴う手数料の支払いにより経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当事業年度は同様の手数料の支払いが発生していないことに加え、2022年1月31日にデコルテ浅草ビルを譲渡したことに伴い、固定資産売却益を計上したため経常利益及び当期純利益を計上しています。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,712	2,188	2,188	32.6	429.10	
2021年9月期	6,788	2,261	2,261	33.3	398.62	

（参考）自己資本 2022年9月期 2,187百万円 2021年9月期 2,260百万円

（注）1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 2022年11月4日に当社ウェブサイト(<https://ir.decollte.co.jp/>)に決算説明資料を掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(売却目的で保有する資産及び非継続事業)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、当初は新型コロナウイルスの国内感染状況が改善に向かい、行動制限の緩和により企業・個人ともに消費動向に持ち直しの動きが見られました。しかし、その後の感染第6波・第7波における感染者の急増による消費活動の停滞、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響等による資源・原料価格の上昇等が国内経済に悪影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が続いています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴態では一部で実施組数が回復しつつあるものの、コロナ禍における「結婚式」に対する価値観の変化の加速とも相まって、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回って推移しています。オンライン挙式や少人数挙式へのシフトを図ることで顧客の要望に応える動きも出ていますが、参列者数の減少による単価の低下もあり、本格的な回復には至っていない状況が続いています。

一方で、コロナ禍において様々な新しい結婚のかたちが浸透していく中、フォトウエディングも新たな結婚式のスタイルの一つとして注目を集め、新規参入を試みる事業者も現れるなど、フォトウエディング市場は活況を呈してまいりました。

このような経営環境の下、主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、「撮る結婚式」に対する期待の高まりに応えるべく、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」の拡充、行動制限が緩和される中では旅行先でのフォトウエディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の強化等、顧客のニーズと環境に合わせた施策を実行してまいりました。ニーズの高まりを受け、当連結会計年度においても新たに2店舗を出店しています。

また、アニバーサリーフォトサービスの「HAPISTA」においては、お宮参りや七五三等のイベントだけでなく、お子様を中心に家族でリピートしたくなるHAPPYな体験を得られるフォトサービスを提供してまいりました。当連結会計年度においては新たに2店舗を出店、今後はさらに出店数を増やし、事業拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染の第6波・第7波の影響を受けましたが、スタジオ事業、フィットネス事業ともに売上収益は前期を上回り、連結で過去最高の売上収益となりました。費用面では、前期において抑制していた広告宣伝を今後の受注活動のため一部強化したこと、新規出店の加速と出店地域の広がりに対応するための人材の先行採用と育成の強化の取組を進めたこと等を主な要因として増加しました。一方で、2022年1月31日付で譲渡したデコルテ浅草ビルの譲渡益として、その他の収益437百万円を計上しました。これらの結果、売上収益は5,322百万円（前期比15.9%増）となり、前期に比べ730百万円増加しました。営業利益は1,377百万円（同58.0%増）となり、前期に比べ506百万円増加しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は1,018百万円（同77.1%増）となり、前期に比べ443百万円増加しました。

また、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としている調整後営業利益は、当連結会計年度において1,438百万円となり、既存店の成長と前連結会計年度以降に出店した新店の貢献による売上収益の成長が、広告宣伝の強化や新規出店の加速に伴う費用の増加を吸収し、前期比7.6%の増益となりました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

<スタジオ事業>

スタジオ事業においては、上記のとおり、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染の第6波・第7波により特に来店客数と撮影件数に影響を受けましたが、フォトウエディングサービスへのニーズの高まりに対応した多様なプランや新たなサービスの提供により撮影単価が上昇、また、コロナ禍に対応した施策の実施により、売上収益及び営業利益は前期を上回り過去最高となりました。

当連結会計年度のセグメント業績は、売上収益5,230百万円（前期比16.2%増）、セグメント利益1,367百万円（53.8%増）となりました。

・フォトウエディングサービス

挙式・披露宴の実施組数は一部で回復しつつあるものの、結婚式に対する価値観の変化が加速する傾向にあること等により、フォトウエディング等の新たな結婚式のかたちへの関心が高まる中で、顧客のフォトウエディングサービスに対するニーズが広がり、スタジオ+ロケーションなど複数の場所での撮影や、和装・洋装両方の衣裳での撮影など当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加したこと、また、2022年5月より提供を開始した新たな画像レタッチサービス「ライブレタッチ」の利用者の急増等により、既存店の平均単価は10.9%上昇し、既存店売上高が前年同期比7.0%増加しました。加えて、前連結会計年度に開店した2店舗が期初から収益貢献すると同時に、当連結会計年度にスタジオTVBなんばパークス店、スタジオエイト名古屋駅前店を出店したこと等により、売上収益は前期に比べ685百万円増加し、5,057百万円となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

前期と比較して行動制限が緩和された中、新型コロナウイルス感染の第6波・第7波による影響は受けつつも、前連結会計年度に開店した1店舗が期初から収益貢献すると同時に、当連結会計年度に「HAPISTA江坂店」、「HAPISTA枚方T-SITE店」を出店したこと等により、売上収益は43百万円増加し、173百万円となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては依然として新型コロナウイルス感染症への警戒感が残る中でコロナ禍以前の水準までの回復には至りませんでした。売上収益及び営業利益は前期を上回り、黒字を回復しました。

当連結会計年度のセグメント業績は、売上収益91百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益10百万円（前期は17百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が62百万円増加したことによるものです。非流動資産は10,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加しました。これは主に当連結会計年度に新店舗の開店等により賃貸借契約期間中の賃借料等に相当する使用権資産が1,167百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は12,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務が126百万円、リース負債が67百万円それぞれ増加する一方で、その他の流動負債が108百万円、未払法人所得税が28百万円それぞれ減少したことによるものです。非流動負債は6,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円増加しました。これは主に当連結会計年度の新店舗の開店等により賃貸借契約期間中の賃借料等に相当するリース負債が1,095百万円増加する一方で、借入金の返済等により借入金が218百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は8,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は4,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,018百万円増加する一方、自己株式を600百万円取得したことに伴い資本が減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は33.8%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,350百万円となり、前連結会計年度末と比べ62百万円の増加となりました。当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比94百万円減少し、1,152百万円の収入となりました。主な要因は、継続事業からの税引前利益が1,264百万円となり、減価償却費及び償却費648百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、固定資産売却損益437百万円、法人所得税の支払額345百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは198百万円の収入（前期は356百万円の支出）となりました。主な要因は、2022年1月31日付でデコルテ浅草ビルを譲渡したことにより有形固定資産の売却による収入614百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、当連結会計年度に開店した新店舗の賃貸借物件契約等に起因する投資の取得による支出が178百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出237百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,288百万円の支出（前期は1,189百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出601百万円、賃貸借物件の家賃支払い等によるリース負債の返済による支出440

百万円、借入金の返済に伴う長期借入金の返済による支出243百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

（4）今後の見通し

2023年9月期は、新型コロナウイルス感染の再拡大が懸念されるなど引き続き先行き不透明な状況にあります。当社グループは2023年9月期の業績予想を以下のとおりとしています。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は当連結会計年度においても一定程度続くことと仮定を置いたうえで業績への影響を見込んでいます。

（連結）

（単位：百万円）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年9月期（予想）	6,928	1,233	1,092	735
2022年9月期（実績）	5,322	1,377	1,264	1,018
2022年9月期（※）	5,322	985	872	720

※2022年9月期（実績）から固定資産譲渡に伴い発生した収益及び費用を控除した実績。

当社の主力事業であるスタジオ事業のうち、フォトウェディングサービスについては、コロナ禍における結婚式に対する価値観の変化の加速等もあり、引き続きフォトウェディング市場の拡大が見込まれることから、既存店の強化に加えて新規出店による需要の取り込みを進めてまいります。

フォトウェディングサービスにおいては、既存店売上高の向上と2022年9月期出店の2店舗の通期での貢献に加えて、大都市圏への3店舗の新規出店を計画、売上収益は1,320百万円増の6,377百万円（前期比26.1%増）を見込んでいます。

アニバーサリーフォトサービスにおいては、2022年9月期出店の2店舗の通期での貢献に加えて、6店舗の新規出店を計画、売上収益は274百万円増の448百万円（前期比158.4%増）を見込んでいます。一方で、ウェディング以外のライフイベント領域を強化すべく2023年9月期以降も継続的に事業展開を加速するため、運営体制強化と人員育成等の先行投資による費用の増加を見込んでいます。

フィットネスジムにおいては、行動制限の緩和に伴い売上高が回復傾向にあることから損益の緩やかな改善を見込み、売上収益は11百万円増の103百万円（前期比12.6%増）を見込んでいます。

上記を踏まえ、当社グループの2023年9月期の売上収益は6,928百万円、営業利益は1,233百万円、税引前利益は1,092百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は735百万円となり、固定資産譲渡の影響を除く前連結会計年度の実績と比較した場合、増収増益を見込んでいます。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年10月1日を移行日として、2019年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,288,296	1,350,976
営業債権及びその他の債権	206,821	222,044
棚卸資産	77,519	82,030
その他の流動資産	57,141	68,208
流動資産合計	1,629,779	1,723,259
非流動資産		
有形固定資産	801,617	938,675
使用権資産	2,568,645	3,735,754
のれん	5,635,785	5,635,785
無形資産	199,846	18,715
その他の金融資産	304,041	470,505
繰延税金資産	7,492	60,655
その他の非流動資産	5,761	4,928
非流動資産合計	9,523,191	10,865,020
資産合計	11,152,970	12,588,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	243,512	258,624
営業債務及びその他の債務	158,316	284,537
リース負債	375,583	443,447
未払法人所得税	238,248	209,922
契約負債	302,755	339,276
その他の流動負債	416,622	308,299
流動負債合計	1,735,037	1,844,107
非流動負債		
借入金	3,344,842	3,126,473
リース負債	2,005,252	3,101,078
引当金	232,309	259,388
繰延税金負債	8,214	—
非流動負債合計	5,590,619	6,486,939
負債合計	7,325,656	8,331,047
資本		
資本金	155,384	155,384
資本剰余金	2,754,073	2,753,165
利益剰余金	901,390	1,919,947
その他の資本の構成要素	16,535	28,888
自己株式	△68	△600,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,827,314	4,257,232
資本合計	3,827,314	4,257,232
負債及び資本合計	11,152,970	12,588,280

(2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	4,592,196	5,322,418
売上原価	2,626,309	3,097,444
売上総利益	1,965,887	2,224,974
販売費及び一般管理費	1,112,949	1,280,249
その他の収益	52,507	440,061
その他の費用	33,639	6,972
営業利益	871,806	1,377,813
金融収益	4,591	5,467
金融費用	141,004	118,306
税引前利益	735,393	1,264,975
法人所得税費用	220,293	246,418
継続事業からの当期利益	515,099	1,018,557
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	59,877	—
当期利益	574,977	1,018,557
当期利益の帰属		
親会社の所有者	574,977	1,018,557
当期利益	574,977	1,018,557
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	574,977	1,018,557
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	91.55	190.17
非継続事業	10.64	—
合計	102.20	190.17

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の	自己株式	合計	
				資本の 構成要素			
			新株予約権				
2020年10月1日残高	100,000	2,700,000	326,412	—	—	3,126,412	3,126,412
当期利益	—	—	574,977	—	—	574,977	574,977
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	574,977	—	—	574,977	574,977
新株の発行	55,384	54,073	—	—	—	109,457	109,457
新株予約権の発行	—	—	—	1,625	—	1,625	1,625
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	14,910	—	14,910	14,910
自己株式の取得	—	—	—	—	△68	△68	△68
所有者との取引額合計	55,384	54,073	—	16,535	△68	125,924	125,924
2021年9月30日残高	155,384	2,754,073	901,390	16,535	△68	3,827,314	3,827,314

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の	自己株式	合計	
				資本の 構成要素			
			新株予約権				
2021年10月1日残高	155,384	2,754,073	901,390	16,535	△68	3,827,314	3,827,314
当期利益	—	—	1,018,557	—	—	1,018,557	1,018,557
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,018,557	—	—	1,018,557	1,018,557
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	325	—	△325	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	12,678	—	12,678	12,678
自己株式の取得	—	△1,232	—	—	△600,083	△601,316	△601,316
所有者との取引額合計	—	△907	—	12,353	△600,083	△588,638	△588,638
2022年9月30日残高	155,384	2,753,165	1,919,947	28,888	△600,152	4,257,232	4,257,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	735,393	1,264,975
減価償却費及び償却費	502,772	648,335
固定資産売却損益 (△は益)	—	△437,379
金融収益	△4,591	△5,467
金融費用	141,004	118,306
有形固定資産除却損	1,906	5,227
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△11,773	△15,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,280	△4,511
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△11,512	56,387
契約負債の増減額 (△は減少)	18,028	36,521
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68,444	△108,172
その他-純額	3,120	14,321
小計	1,296,623	1,572,882
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△81,812	△75,201
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	32,383	△345,362
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	△194	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,016	1,152,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△287,345	△237,105
投資の取得による支出	△54,746	△178,002
有形固定資産の売却による収入	—	614,000
投資の売却及び償還による収入	6,660	—
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△21,505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,937	198,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の借入による収入	3,287,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,847,636	△243,512
リース負債の返済による支出	△379,657	△440,150
株式の発行による収入	109,457	—
自己株式の取得による支出	△68	△601,883
新株予約権の発行による収入	1,625	—
融資手数料の支払額	△114,370	—
その他-純額	△34,413	△3,000
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△11,838	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,902	△1,288,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299,823	62,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,120	1,288,296
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,296	1,350,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウェディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成のために適用した当社グループの会計方針と同一です。

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スタジオ 事業	計				
売上収益						
外部収益	4,501,907	4,501,907	90,289	4,592,196	—	4,592,196
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—
合計	4,501,907	4,501,907	90,289	4,592,196	—	4,592,196
セグメント利益又は損失 (△)	889,263	889,263	△17,456	871,806	—	871,806
金融収益	—	—	—	—	—	4,591
金融費用	—	—	—	—	—	141,004
税引前当期利益	—	—	—	—	—	735,393
減価償却費及び償却費	482,893	482,893	19,878	502,772	—	502,772
資本的支出	944,907	944,907	219	945,126	—	945,126
報告セグメント資産	10,446,123	10,446,123	158,581	10,604,704	548,265	11,152,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

2. セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰資産（現金及び現金同等物）等が含まれています。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スタジオ 事業	計				
売上収益						
外部収益	5,230,780	5,230,780	91,637	5,322,418	—	5,322,418
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—
合計	5,230,780	5,230,780	91,637	5,322,418	—	5,322,418
セグメント利益	1,367,252	1,367,252	10,561	1,377,813	—	1,377,813
金融収益	—	—	—	—	—	5,467
金融費用	—	—	—	—	—	118,306
税引前当期利益	—	—	—	—	—	1,264,975
減価償却費及び償却費	630,738	630,738	17,597	648,335	—	648,335
資本的支出	1,567,141	1,567,141	31	1,567,172	—	1,567,172
報告セグメント資産	11,936,900	11,936,900	129,817	12,066,718	521,562	12,588,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれていません。

2. セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰資産（現金及び現金同等物）等が含まれています。

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

当社グループは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された事業セグメントを非継続事業に分類しています。

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

該当事項はありません。

(2) 非継続事業

当社グループは2020年9月29日に、挙式事業の譲渡を決議し、2020年11月30日に株式会社ベストアーニバーサリーに事業譲渡しています。そのため、前連結会計年度において挙式事業を非継続事業に分類しています。

①非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	198,462	—
費用	106,976	—
非継続事業からの税引前利益	91,486	—
法人所得税費用	31,608	—
非継続事業からの当期利益	59,877	—

②非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,505	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,838	—
合計	△33,539	—

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	574,977	1,018,557
継続事業	515,099	1,018,557
非継続事業	59,877	—
加重平均普通株式数 (千株)	5,626	5,355
基本的1株当たり当期利益 (円)	102.20	190.17
継続事業	91.55	190.17
非継続事業	10.64	—

(注) 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同一です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。